

安心・安全・住みよいまちづくりを目指して!

神坂たつあき市政レポート Vol.22 2013年1月号

公明党 さいたま市議会議員 神坂たつあき

委員会：総合政策委員会、予算委 特別委員会：見沼たんぼ将来ビジョン



平成 23 年 12 月定例会の一般質問において、学校管理下中における自転車事故（中学生の部活の移動時や高校生の朝夕の通学時等）による高額賠償から子どもたちを守るための市の取り組みや責務について提言をおこないました。また、さいたま市の公有財産である目的外使用許可場所（自動販売機や売店、喫茶室等）の有効活用や利用料金の適正化等について行政改革推進の視点で新たなる提案を行いました。さらには、早期完成が望まれる見沼通船掘り公園建設にむけた進捗状況や課題・問題点等を含めた取り組みについて質問をしました。

自転車事故における未成年の高額損害賠償判例

判決	賠償命令	事故の概要
大阪地裁 平成 19 年 7 月	3000 万円	15 歳男性の自転車が歩行中の男性と正面衝突。男性死亡。
横浜地裁 平成 17 年 11 月	5000 万円	女子高生が夜間、携帯電話を操作しながら無点火で走行中、女性と衝突。重大な障害が残った。
東京地裁 平成 17 年 9 月	4043 万円	男子高校生が朝、男性が運転するオートバイと衝突。男性は頭蓋内損傷で 13 日後に死亡。
名古屋地裁 平成 14 年 9 月	3124 万円	男子中学生が夜間、無灯火で自転車を走行中、対面歩行の女性と衝突。女性には重大な障害（後遺障害 2 級）が残った。
さいたま地裁 平成 14 年 2 月	3138 万円	男子高校生が朝、女性が運転する自転車と衝突。女性は頭蓋骨骨折を負い 9 日後に死亡。



Q 現制度において学校管理下中の自転車事故の高額賠償から子供たちを守れるのか？

A 教育委員会としても、そのような事態に備えるため各種の賠償責任保険への加入について関係部署及び PTA や諸団体と連携して加入促進のための方策を検討してまいります。

Q 公有財産における自主財源の確保と利用料の適正化とその管理体制について

A 今以上に自主財源の確保は必要となる中で、公有財産活用による財源確保の取り組みについて、十分な協議を行いながら、一元的な推進も含め手法の検討を行ってまいります。

Q 見沼通船掘公園の建設促進について

A 用地買収につきましては、平成 23 年度末時点で 12.1 h a の用地を確保しており、進捗率は 87%です。平成 28 年度の開設を目指しております。



※なお、質問と答弁の全文はホームページにて公開しております。是非ともご覧ください。

さいたま市 引きこもり相談センター 1/7にオープン

さいたま市では市内に約 8,000 人と推計される引きこもりの方やご家族の支援を行う相談窓口として、平成 25 年 1 月 7 日に「さいたま市引きこもり相談センター」を「心の健康センター」内にオープンいたしました。電話相談・面接相談・家庭訪問相談・メール相談・グループワークなどの支援を行います。



電話相談： 火・金曜日 9 時～ 17 時【048-851-5660】
面接相談： (予約制) 月～金曜日 9 時～ 17 時【048-851-5660】
メール相談： 随時 (概ね 1 週間以内に返信予定)
【アドレス :kokoro-hikikomori@city.saitama.lg.jp】

公明党提出の意見書 3 本が、議員提出で成立!

「次代を担う若者世代支援策を求める意見書」

- 1▶ 環境や医療、農業、観光といった新成長産業分野をはじめ、産業全体における雇用創出策を集中的に展開すること。
- 2▶ 若年雇用対策を国家戦略として中心に据え、安定的な職の確保など総合的な取組を具体的に推進すること。 など 3 項目

「メタンハイドレートの実用化の推進を求める意見書」

- 1▶ 現在の採掘事業のみならず、我が国の未来の為に、可能性のある他の海域においても採掘が開始できるよう積極的な体制を整備すること。
- 2▶ 採掘技術を担う人材の確保や開発・生産に関する産学連携、あるいは民間投資を促進する国家的プロジェクトとしての位置づけ、事業の安定確保のための予算措置を講じること。 など 4 項



「患者数が特に少ない希少疾病用医療品の開発促進・支援のための法律整備等を求める意見書」

- 1▶ 患者数が特に少ない希少疾病用医療品 (ウルトラ・オーファンドラック) の開発を促進・支援するために法整備を行うこと。
- 2▶ 遠位型ミオバチーをはじめとする希少疾病治療に関する研究開発事業の更なる充実強化を図ること。 など 3 項目

平成 25 年度予算要望書を市長へ提出!!

- ◆公共施設へのアセットマネジメントの導入 (学校施設の老朽化対策を含む)
- ◆通学路安全対策の推進
- ◆救急医療情報システムの導入推進
- ◆マンション施策の充実 (管理相談窓口の充実・防災力強化施策の推進)
- ◆動物愛護政策の強化 (ペット休日夜間診療所の開設・ドッグランの整備)

などの 47 項目

